



令和元年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和元年5月14日

上場会社名 極東産機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6233 URL <https://www.kyokuto-sanki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 頃安 雅樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 曾谷 雅俊 TEL 0791-62-1771
 四半期報告書提出予定日 令和元年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期第2四半期の業績（平成30年10月1日～平成31年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期第2四半期	4,262	—	81	—	58	—	29	—
30年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期第2四半期	5.47	—
30年9月期第2四半期	—	—

(注) 平成30年9月期の第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期第2四半期	7,750	—	2,590	—	33.4	—
30年9月期	7,962	—	2,573	—	32.3	—

(参考) 自己資本 元年9月期第2四半期 2,590百万円 30年9月期 2,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
元年9月期	—	0.00	—	—	—
元年9月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和元年9月期の業績予想（平成30年10月1日～令和元年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	2.1	334	△21.1	295	△22.6	196	△35.2	36.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年9月期2Q	5,391,000株	30年9月期	5,235,000株
② 期末自己株式数	元年9月期2Q	－株	30年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年9月期2Q	5,366,142株	30年9月期2Q	－株

(注) 平成30年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年9月期第2四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、令和元年5月30日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、失業率の低下や企業の省力化設備投資の持続等プラス要因はあったものの、外需の減少や低調な住宅着工戸数等により、景気は足踏み状態で、当社にとりまして厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、各セグメントにおいて様々な施策を実施してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高4,262百万円、営業利益81百万円、経常利益58百万円、四半期純利益29百万円となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

①プロフェッショナルセグメント

インテリア事業部門は、新設住宅着工戸数が横這い傾向で、住宅工事の仕上げ段階で需要が発生する工具や施工用テープ等の消耗品の売上が伸び悩み、また、糊付機等の機器の買い換え需要も低調に推移しました。畳事業部門は、畳製造装置の販売について、中小企業庁が実施する「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」を申請する事業者に対してはその採択時期が売上時期に大きく影響し、第1四半期は平成29年度補正予算での補助金採択先へは予定通り売上できたものの、当第2四半期は本年5月8日に申請が締め切られた平成30年度補正予算の補助金の活用を計画する事業者が多くなり売上時期が遅延する結果となりました。その結果、セグメント売上高は3,218百万円、営業利益は20百万円となりました。

②コンシューマセグメント

コンシューマ事業部門は、株式上場による知名度向上が引き続き追い風となり、楽天市場「ニュー畳ライフ」での個人向け売上増加が続いたほか、特殊機能畳の売上も順調に推移しましたが、棺用畳は競争が激化したことなどから売上が伸び悩みました。ソーラー・エネルギー事業部門は、電力買取価格低下の影響や、設備設置の許認可に要する期間が長引いたこと等から売上が停滞しました。メガソーラー発電事業は順調に稼働しております。その結果、セグメント売上高は483百万円、営業利益は1百万円となりました。

③インダストリーセグメント

産業機器事業部門は、受注を計画していた案件の受注・売上が予定通り進捗いたしました。また、当期受注を計画していた案件につきましても、予定通り受注が確定してまいりました。食品機器事業部門につきましても、大手飲食チェーン等の省力化ニーズは引き続き活発で順調な受注状況であり、売上も予定通り進捗いたしました。その結果、セグメント売上高は560百万円、営業利益は58百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ212百万円減少し、7,750百万円となりました。資産のうち、流動資産は、たな卸資産が105百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が271百万円減少、電子記録債権が57百万円減少したこと等により、207百万円の減少となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が30百万円増加、無形固定資産及び投資その他の資産が合計で35百万円減少したことにより、4百万円の減少となりました。

②負債の部

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ228百万円減少し、5,160百万円となりました。負債のうち、流動負債は、未払法人税等及びその他（未払消費税等）、賞与引当金がそれぞれ減少したこと等により、197百万円の減少となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したこと等により、30百万円の減少となりました。

③純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ16百万円増加し、2,590百万円となりました。資本金が29百万円、資本剰余金が29百万円それぞれ増加しましたが、利益剰余金が23百万円の減少、その他有価証券評価差額金が18百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,260百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の営業活動の結果、資金は153百万円増加いたしました。これは主に、税引前四半期純利益58百万円、減価償却費56百万円及び売上債権の減少329百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加105百万円、法人税等の支払額66百万円、賞与引当金の減少50百万円等の資金減少要因を上回ったためであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の投資活動の結果、資金は7百万円増加いたしました。これは主に、定期預金の減少54百万円の資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出37百万円等の資金減少要因を上回ったためであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の財務活動の結果、資金は90百万円減少いたしました。これは主に、株式の発行による収入55百万円の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出79百万円、配当金の支払額52百万円等の資金減少要因を下回ったためであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成30年11月13日公表の業績予測数値を修正しております。詳しくは、平成31年4月26日公表の「平成31年9月期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,108	1,571,171
受取手形及び売掛金	2,179,362	1,907,913
電子記録債権	600,844	543,070
商品及び製品	497,887	531,393
仕掛品	229,858	296,111
原材料及び貯蔵品	193,009	198,504
その他	22,282	21,893
貸倒引当金	△11,467	△10,346
流動資産合計	5,266,886	5,059,711
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,377,378	1,408,551
その他（純額）	897,682	897,316
有形固定資産合計	2,275,061	2,305,868
無形固定資産		
投資その他の資産	27,837	25,164
その他	395,929	361,958
貸倒引当金	△3,164	△2,189
投資その他の資産合計	392,764	359,768
固定資産合計	2,695,663	2,690,801
資産合計	7,962,550	7,750,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	997,357	998,992
電子記録債務	923,328	945,023
短期借入金	1,248,752	1,246,256
1年内返済予定の長期借入金	167,502	158,728
未払法人税等	79,613	19,500
賞与引当金	160,000	110,000
役員賞与引当金	12,920	4,300
その他	384,888	293,936
流動負債合計	3,974,361	3,776,736
固定負債		
長期借入金	839,082	768,492
退職給付引当金	258,577	258,098
役員退職慰労引当金	280,300	294,900
その他	36,367	61,891
固定負債合計	1,414,327	1,383,381
負債合計	5,388,688	5,160,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,050	631,112
資本剰余金	452,000	481,062
利益剰余金	1,450,143	1,427,121
株主資本合計	2,504,193	2,539,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,668	51,097
評価・換算差額等合計	69,668	51,097
純資産合計	2,573,862	2,590,394
負債純資産合計	7,962,550	7,750,512

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
売上高	4,262,537
売上原価	2,972,334
売上総利益	1,290,202
割賦販売未実現利益戻入額	2,092
差引売上総利益	1,292,295
販売費及び一般管理費	1,211,102
営業利益	81,193
営業外収益	
受取利息	240
受取配当金	135
スクラップ売却益	1,224
雇用調整助成金	1,110
その他	3,438
営業外収益合計	6,148
営業外費用	
支払利息	11,250
手形売却損	1,981
売上割引	9,697
新株発行費	2,317
その他	3,690
営業外費用合計	28,938
経常利益	58,403
税引前四半期純利益	58,403
法人税、住民税及び事業税	8,365
法人税等調整額	20,710
法人税等合計	29,075
四半期純利益	29,327

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	58,403
減価償却費	56,363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,096
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,620
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△479
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,600
受取利息及び受取配当金	△375
支払利息	11,250
支払手数料	2,797
新株発行費	2,317
売上債権の増減額(△は増加)	329,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	△105,252
仕入債務の増減額(△は減少)	23,330
未払金の増減額(△は減少)	△10,876
未払費用の増減額(△は減少)	△8,520
前受金の増減額(△は減少)	△35,265
その他	△47,049
小計	229,748
利息及び配当金の受取額	372
利息の支払額	△11,308
法人税等の支払額	△66,709
法人税等の還付額	1,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	54,600
有形固定資産の取得による支出	△37,084
無形固定資産の取得による支出	△4,922
その他	△5,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△2,496
長期借入金の返済による支出	△79,364
リース債務の返済による支出	△9,911
株式の発行による収入	55,807
配当金の支払額	△52,350
その他	△1,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,662
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,260,571

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成30年10月30日付で、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が29百万円、資本剰余金が29百万円それぞれ増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が631百万円、資本剰余金が481百万円となっております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	
売上高	3,218,049	483,717	560,770	4,262,537
セグメント利益	20,715	1,897	58,580	81,193

（注）セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。